

全国消費実態調査の必要性

全国消費実態調査の結果は、生活保護基準の見直しや年金給付水準の検討の基礎資料、公務員給与の検討、高齢者対策といった国の政策の基礎資料として利用されるだけでなく、地方公共団体の福祉行政、消費者行政など地域社会に密着した行政施策の基礎資料として利用されている。さらには、社会・経済構造に関する学術研究、民間における市場分析などにも広く利用されている。

特に、生活保護水準については、平成 24 年度の社会保障審議会生活保護基準部会における生活扶助基準の引下げに関する議論に、当該調査の結果が用いられた。また、平成 18 年度の老齢加算廃止時にも全国消費実態調査の調査票情報が用いられた。

さらに、現政権の経済政策による消費の拡大の効果は大きく注目されるところであり、平成 26 年時点で消費がどれだけ増加したかは、その後の政策決定にも影響を与えることが予想される。

以上のことから、全国消費実態調査の結果は、国民の権利や生活に重大な影響を与える指標のひとつであり、その重要性に鑑み、今後も適切に提供していく必要がある。